

地域ブロック別クロス集計報告

1. 回答企業の属性について（補正なし）

地域ブロックの定義は、経済産業局の管轄都道府県による

地域ブロック	都道府県
北海道地区	北海道
東北地区	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 宮城県
関東地区	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県
中部地区	富山県 石川県 岐阜県 三重県 愛知県
近畿地区	福井県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 大阪府
中国地区	鳥取県 島根県 岡山県 山口県 広島県
四国地区	徳島県 愛媛県 高知県 香川県
九州地区	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 福岡県
沖縄地区	沖縄県

図1－1 業種

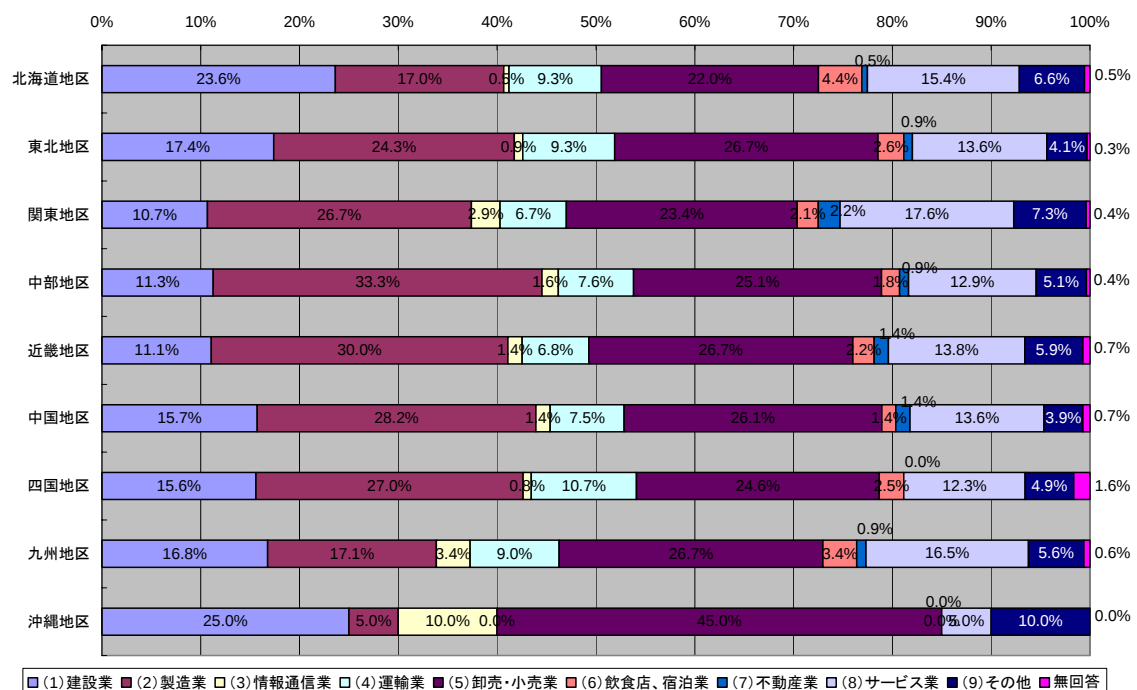


図1－2 会社形態

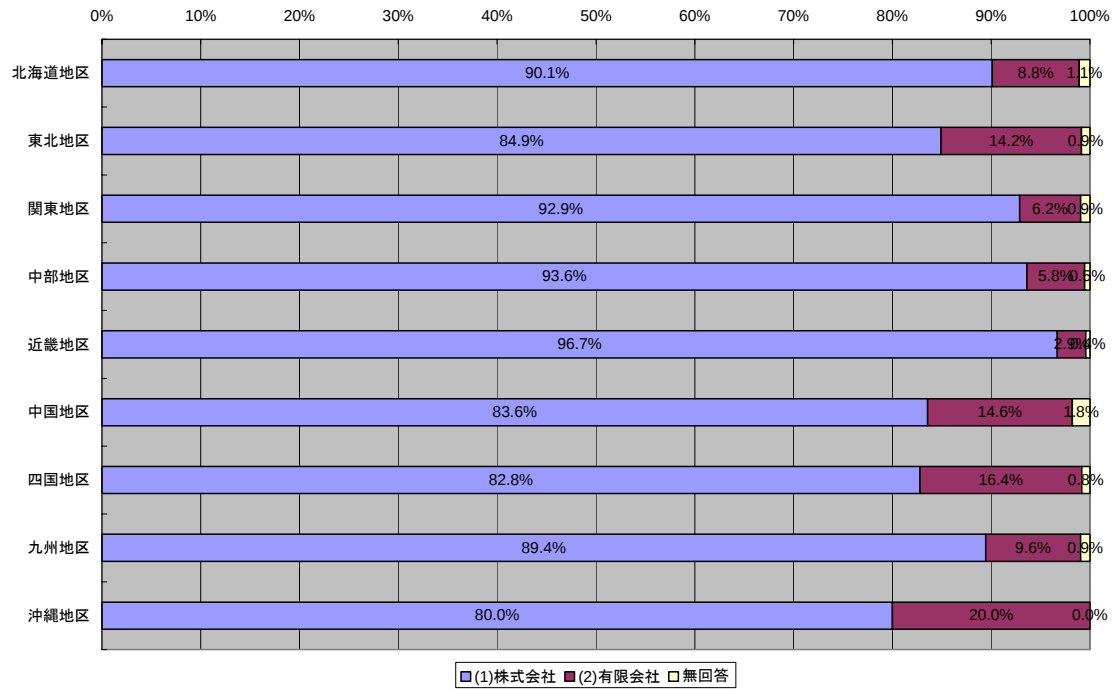


図1－3 資本金

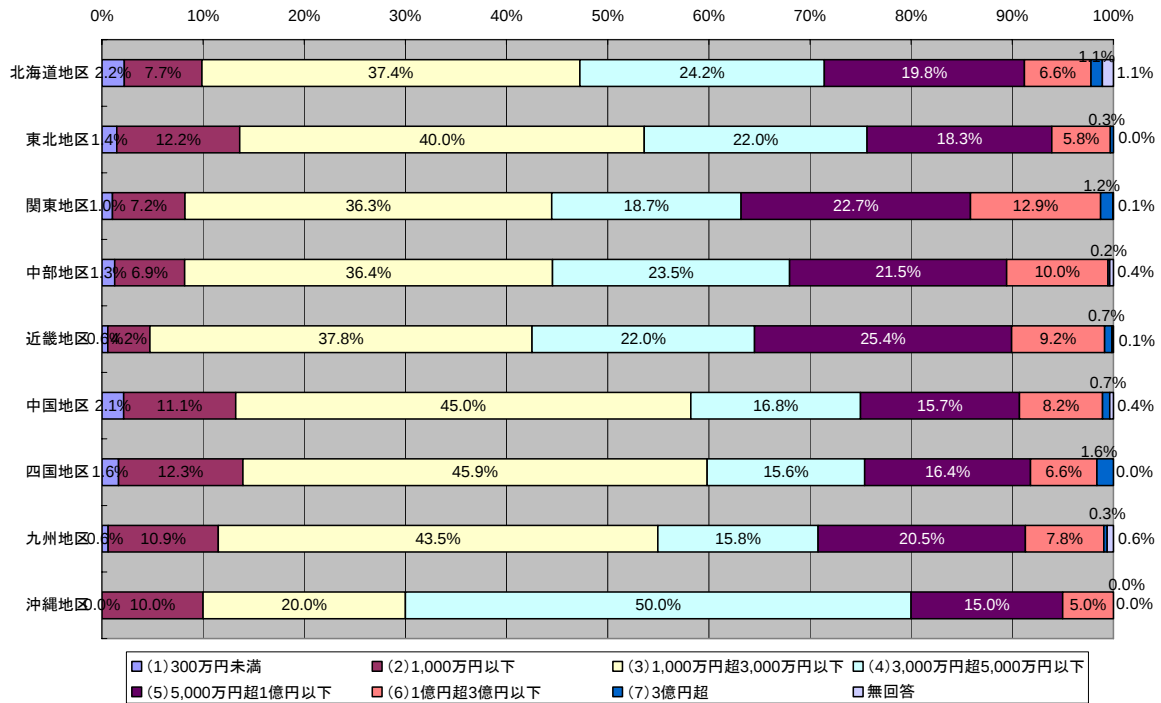


図1－4 直近決算時の総資産の状況

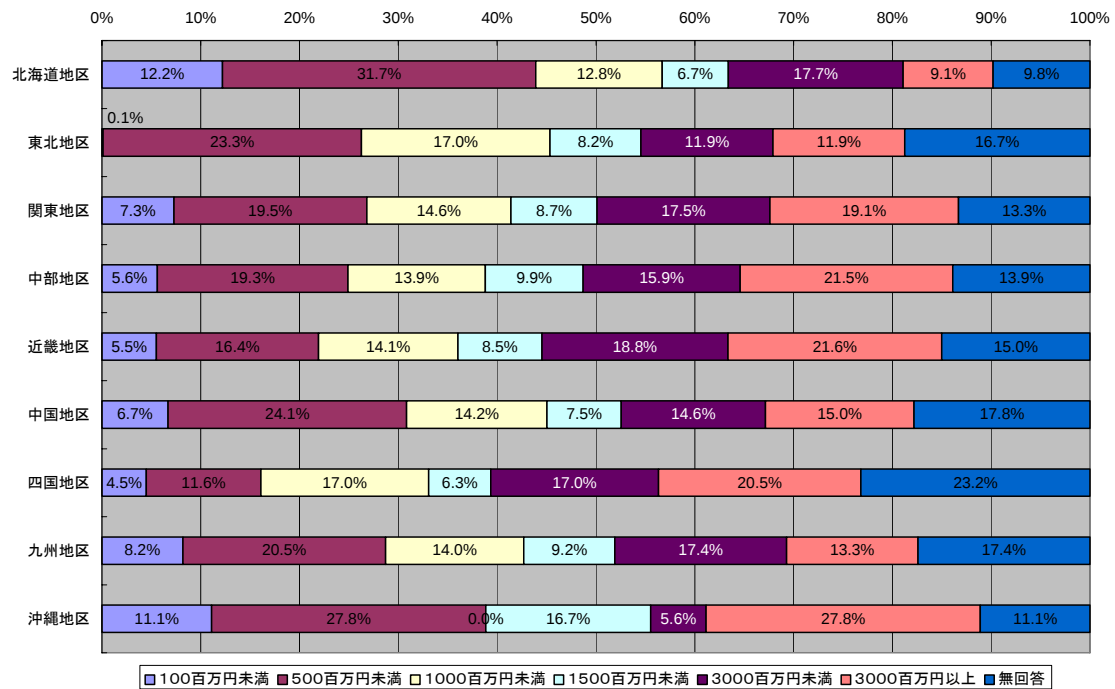


図1－5 直近決算時の有形固定資産の状況

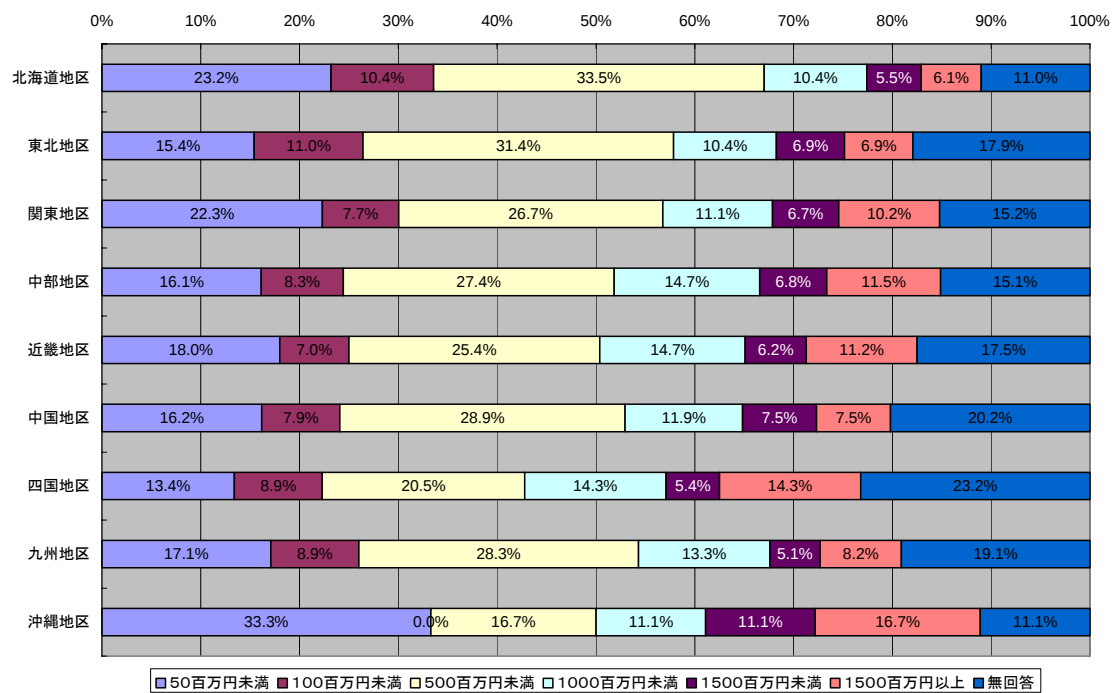


図1－6 直近決算時の純資産の状況

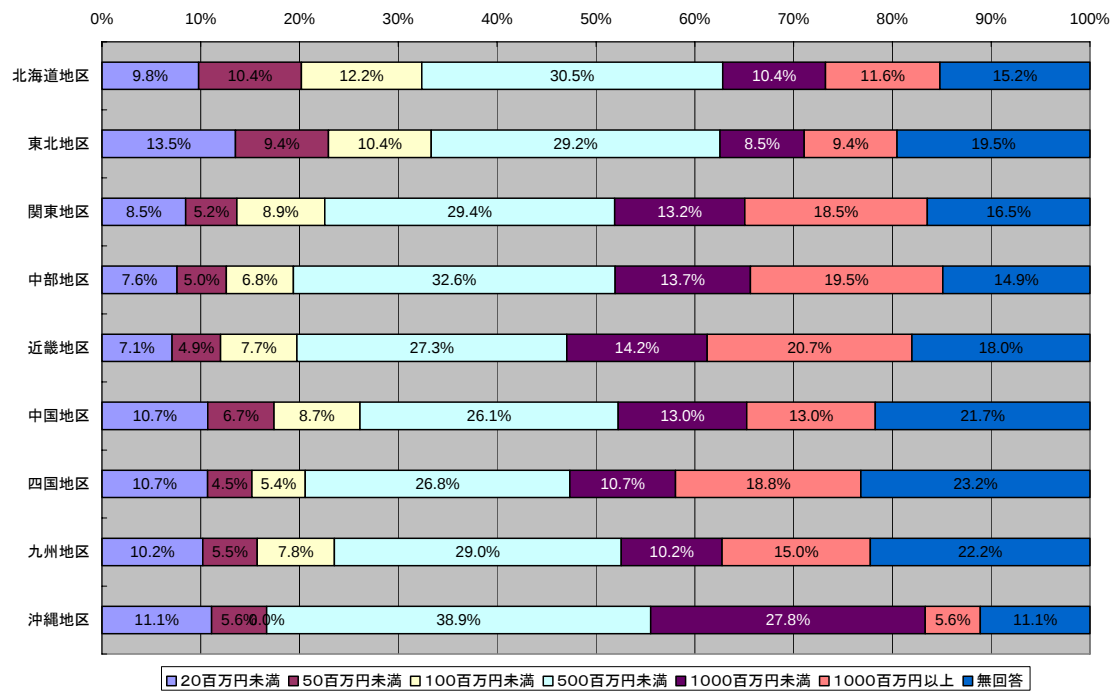


図1－7 事業主本人や役員を含む従業員数

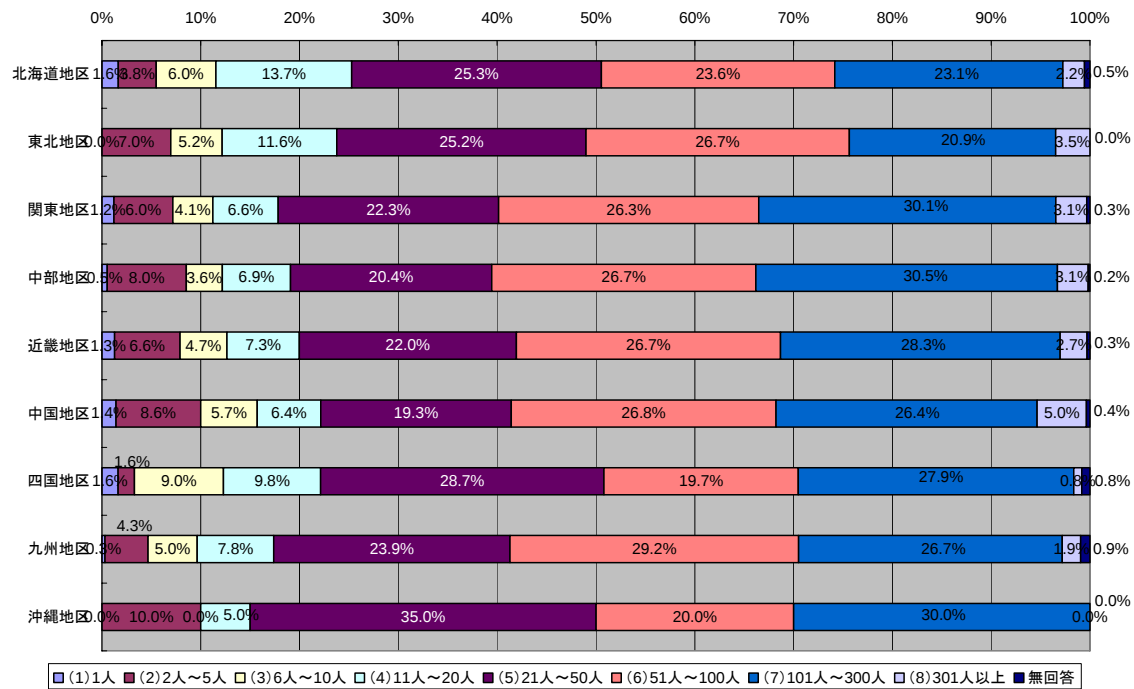


図1－8 直近決算時の年間売上高

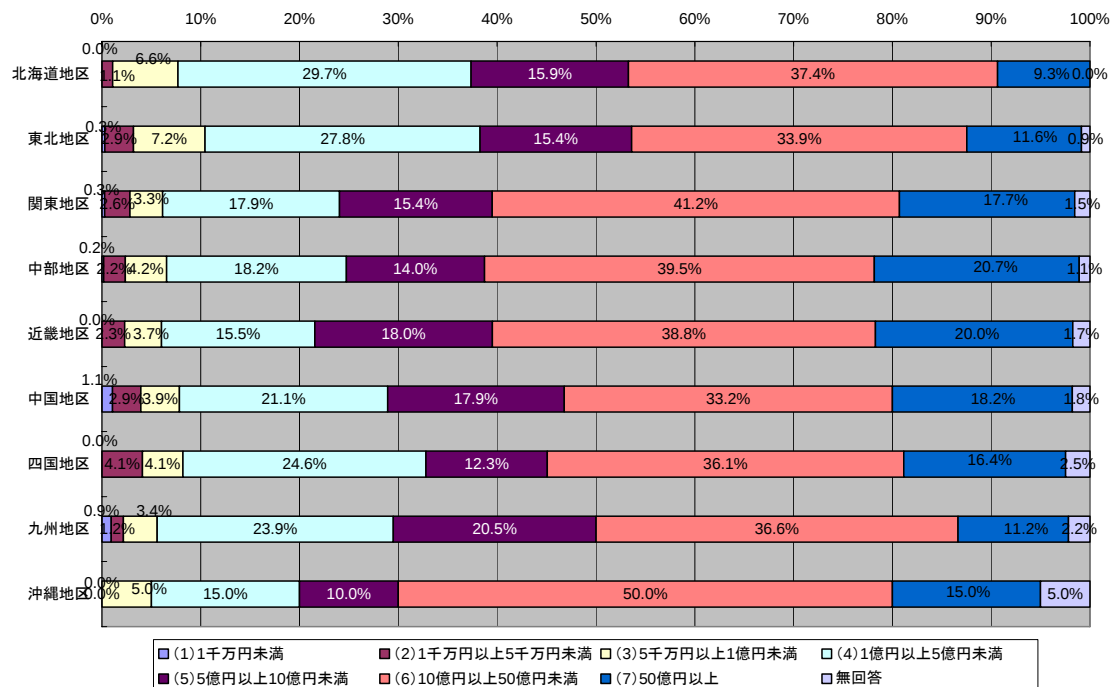


図1－9 業歴

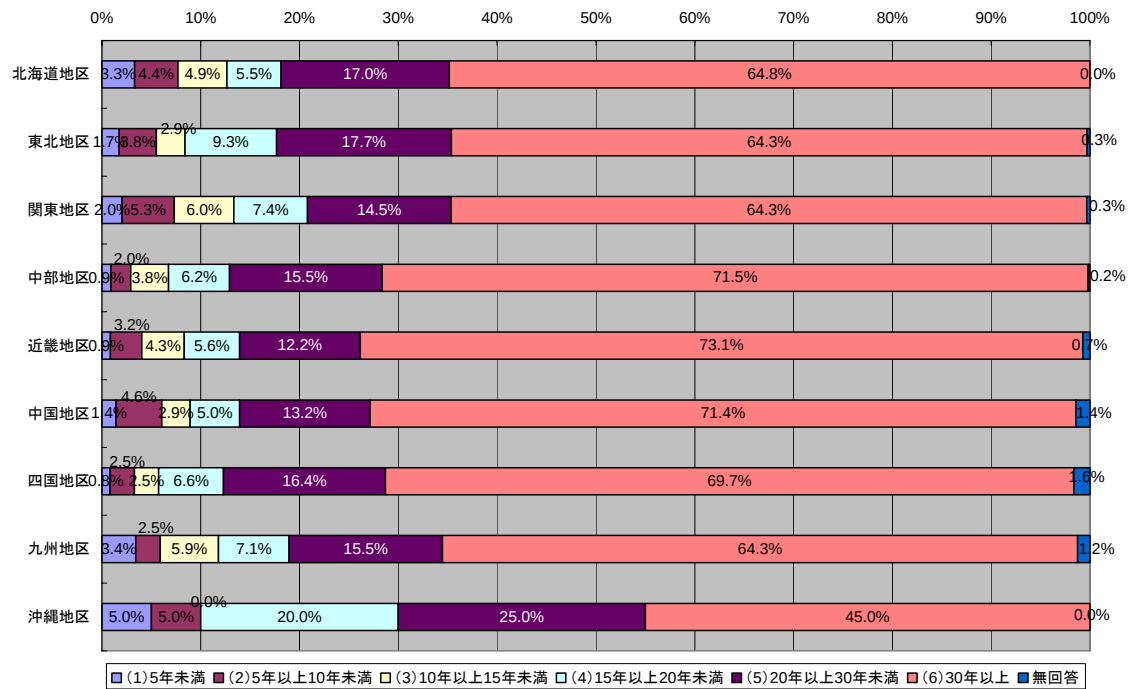


図1－10 直近3年の損益の状況

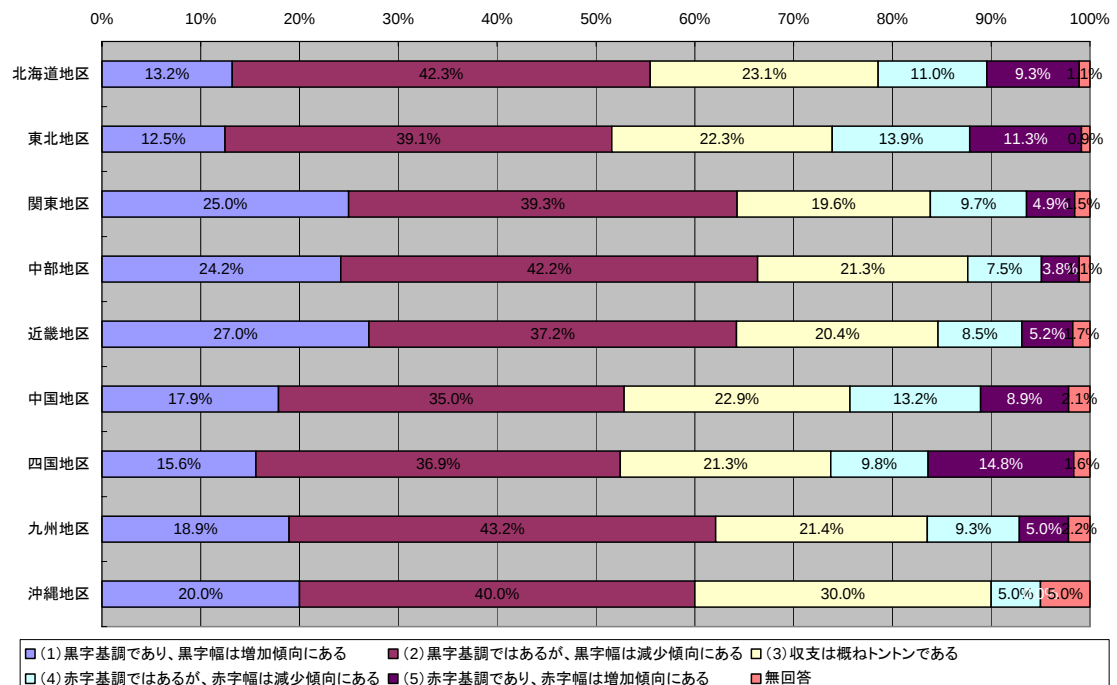


図1－11 銀行借入総額／総資産額×100(%)の数値

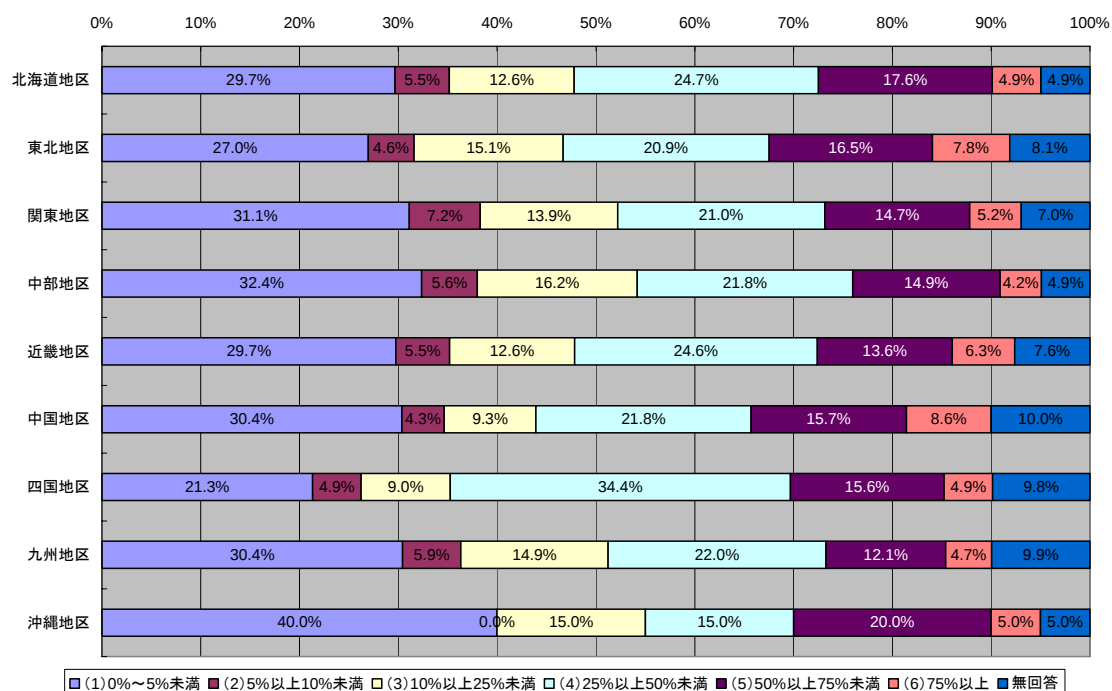
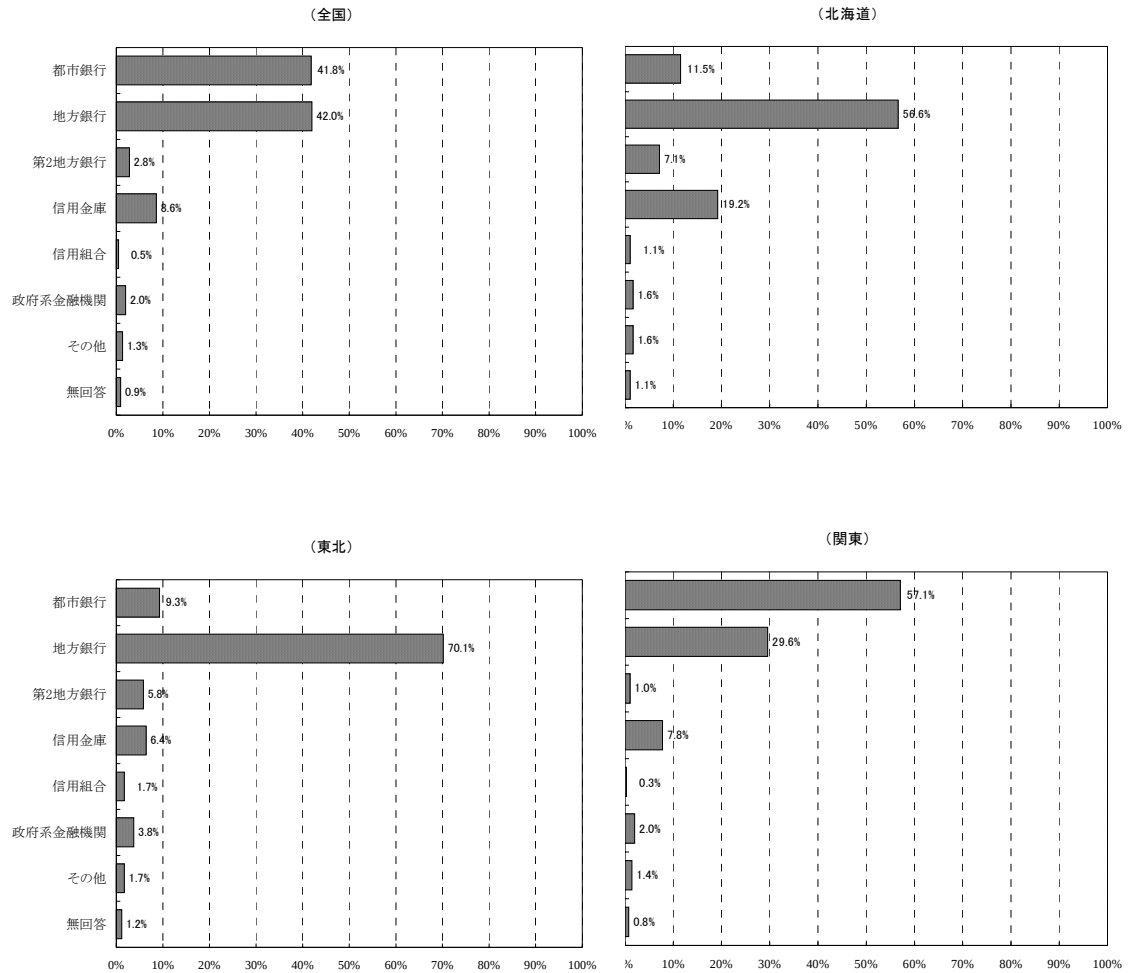
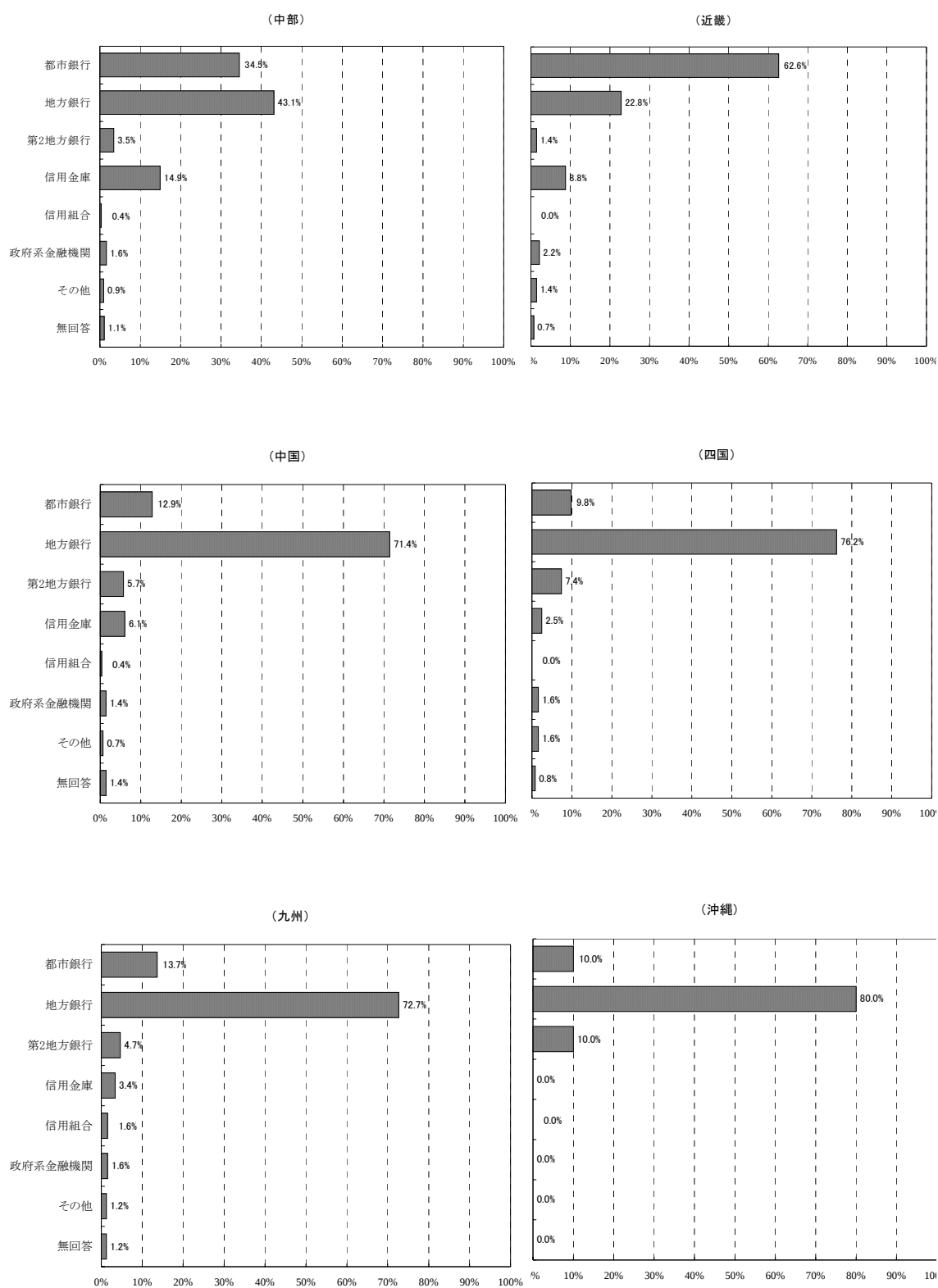


図1-12 主要取引金融機関

- 東北、中国、四国、九州、沖縄では、地銀の占める割合が、70%以上となっている。
- 北海道、中部では、信用金庫と回答した企業が、15%程度あった。





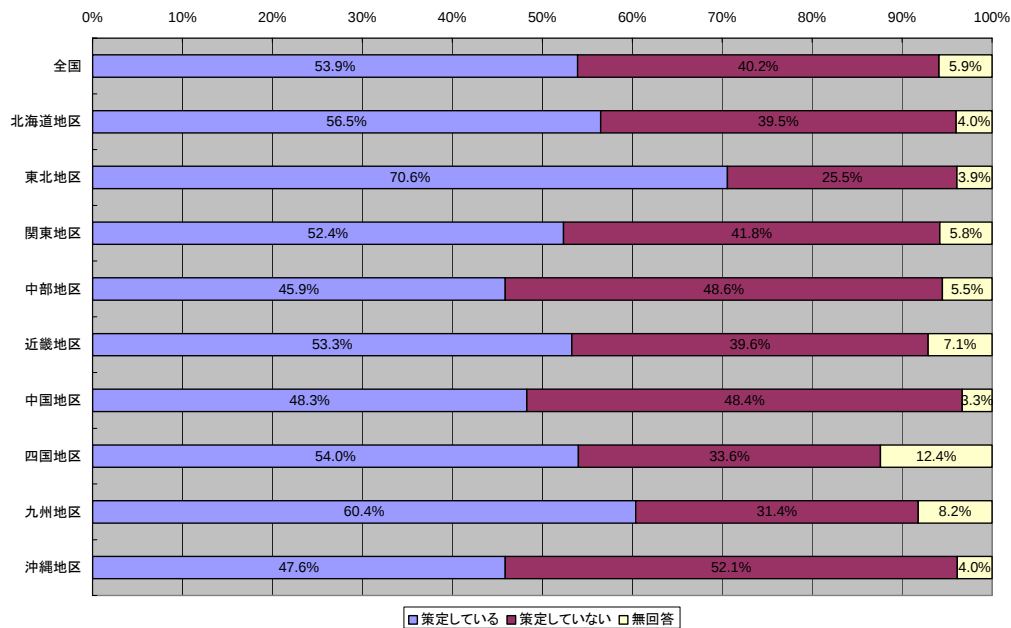
以下、すべて補正後の集計結果である。

2. 決算書の作成及び活用について

(1) 事業計画書の策定状況について

- 「策定している」の比率が高い地域は、東北が70.6%と最も高く、次いで、九州、北海道となっている。
- 「策定していない」の比率が高い地域は、沖縄が52.1%と最も高く、次いで、中部、中国となっている。

図2-1 事業計画書の策定状況



<策定していると回答した企業>

図2-2 策定している事業計画書(複数回答)

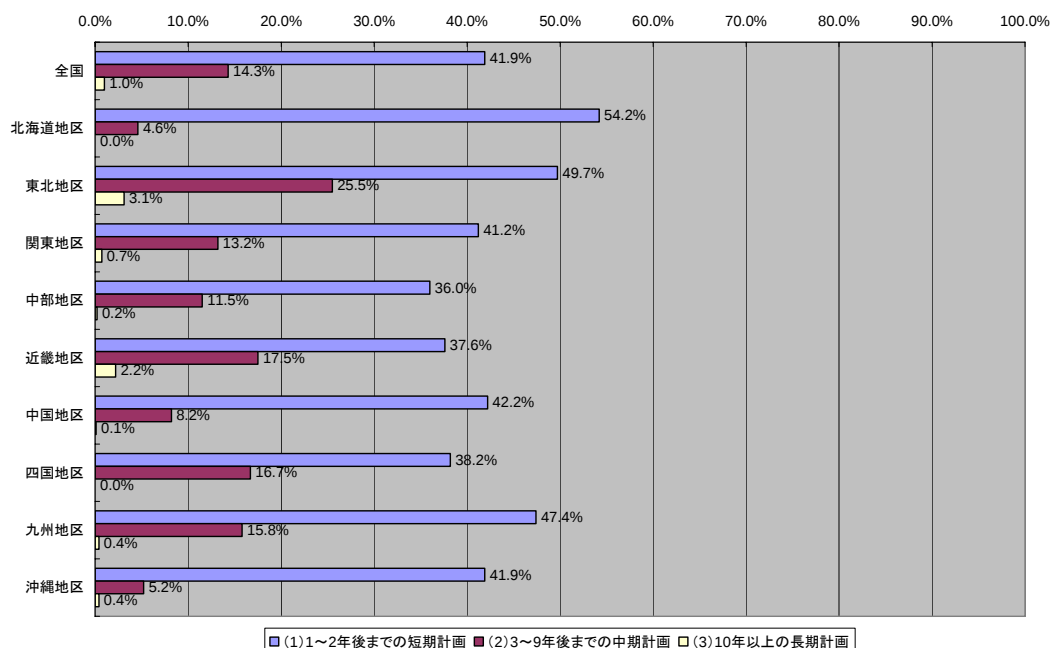
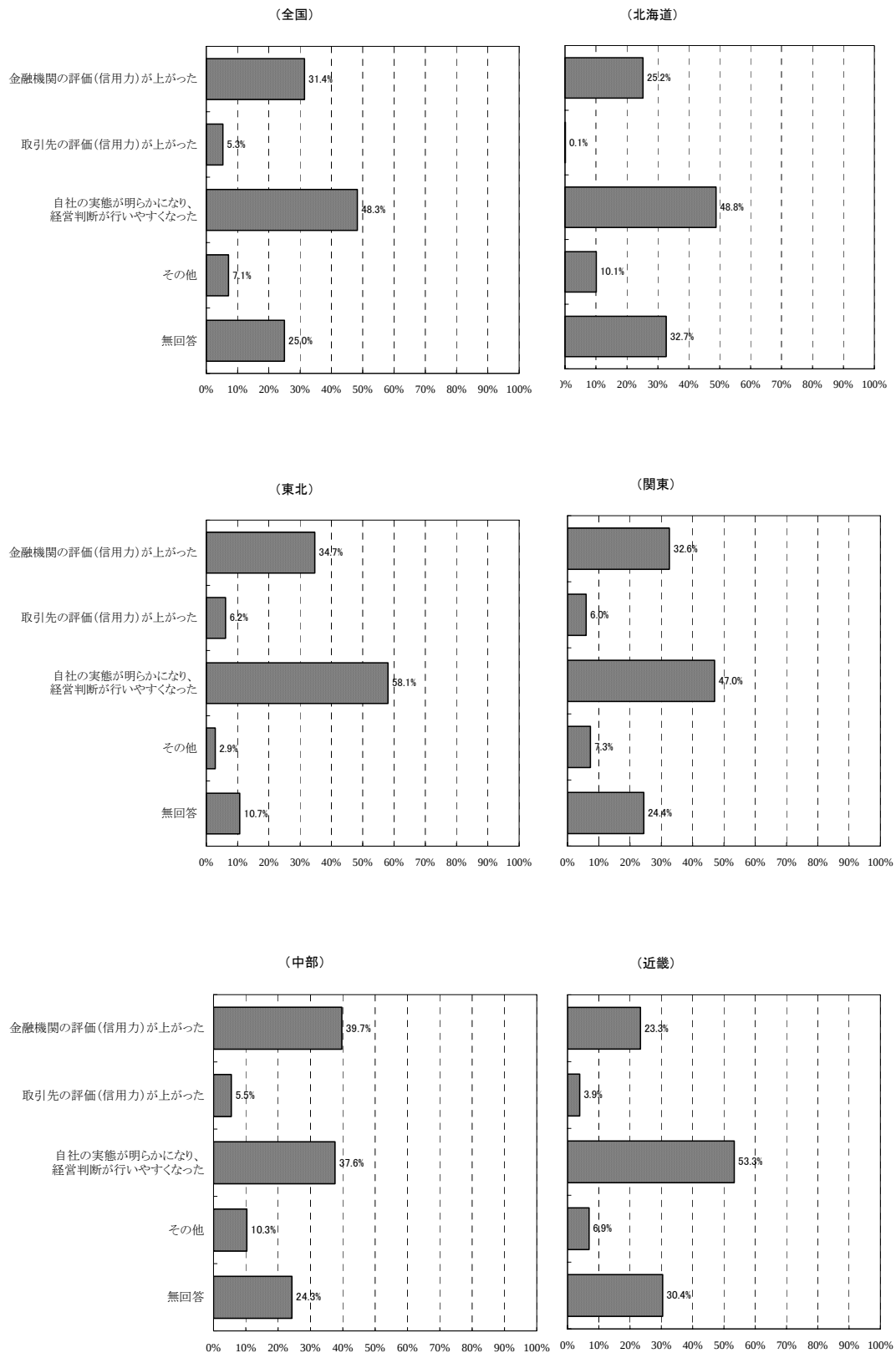
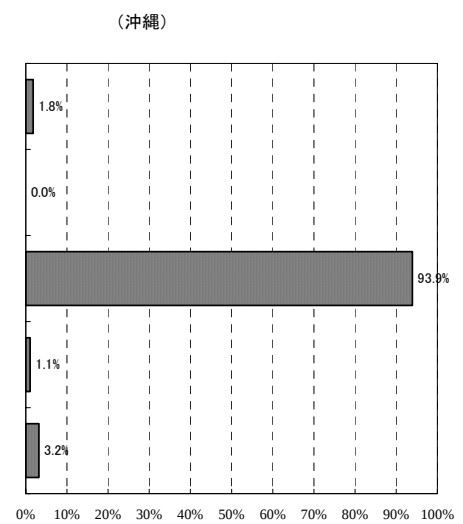
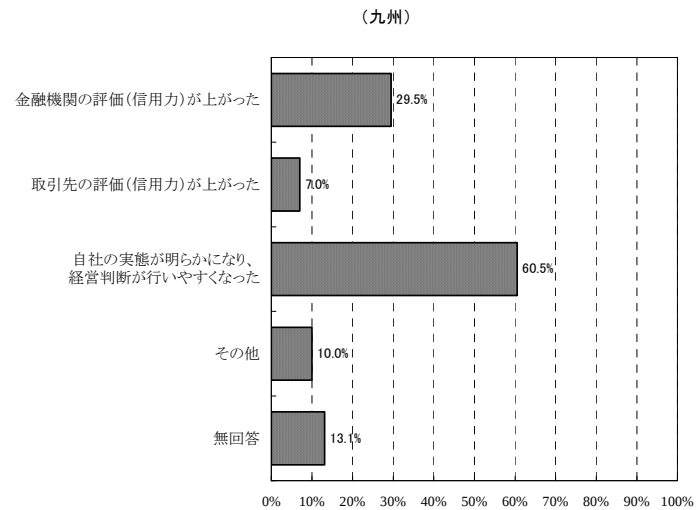
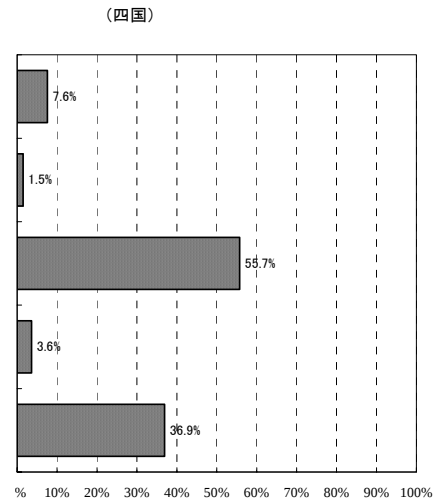
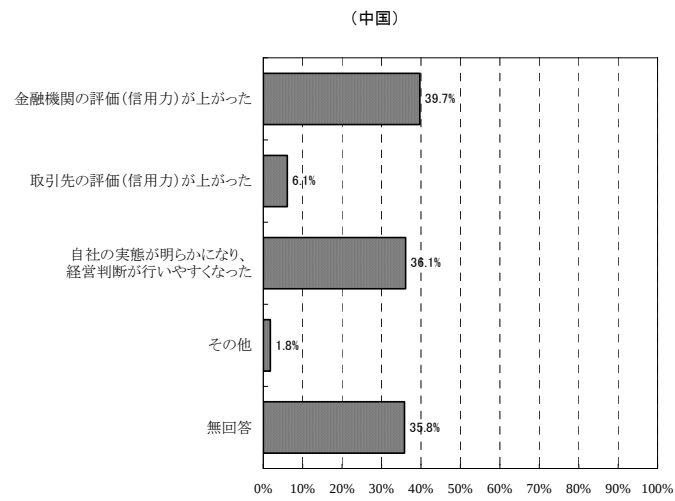


図2-3 策定している事業計画書の利用方法(複数回答)



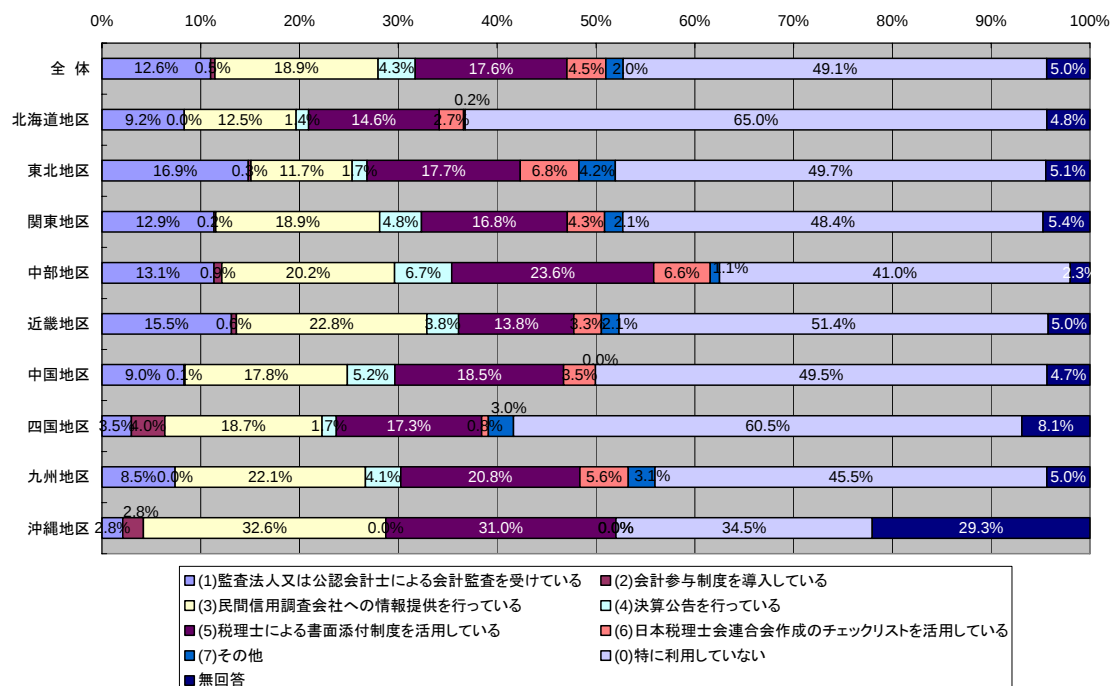


3. 決算書等の情報開示について

(1) 決算書の信用力を高めるための取り組みについて

○ 決算書の信用力向上（「会計監査の実施」「会計参与制度の導入」「民間信用調査会社への情報提供」「決算公告の実施」「税理士による書面添付制度の活用」「日本税理士会連合会のチェックリストの活用」の合計で見た場合）の取組が多い地域としては、中部、九州、関東の順になっている。

図表3－1 取組の内容（複数回答）

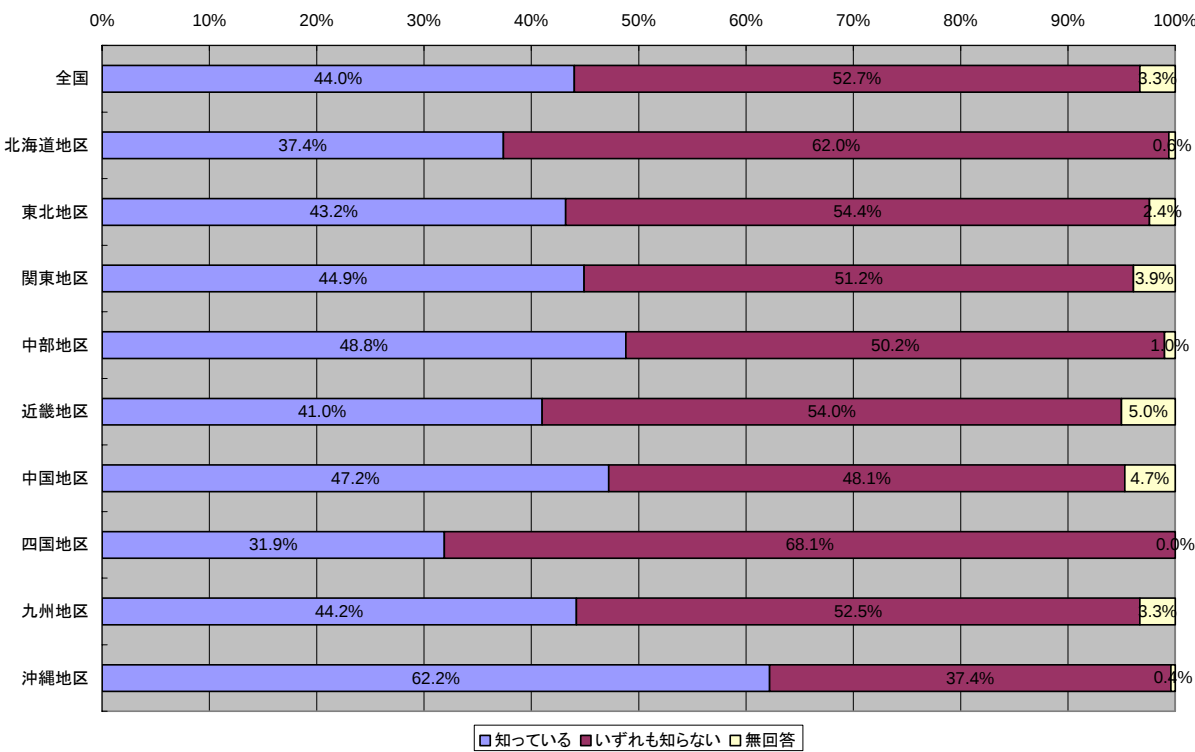


4. 「中小企業の会計」に対する認知度

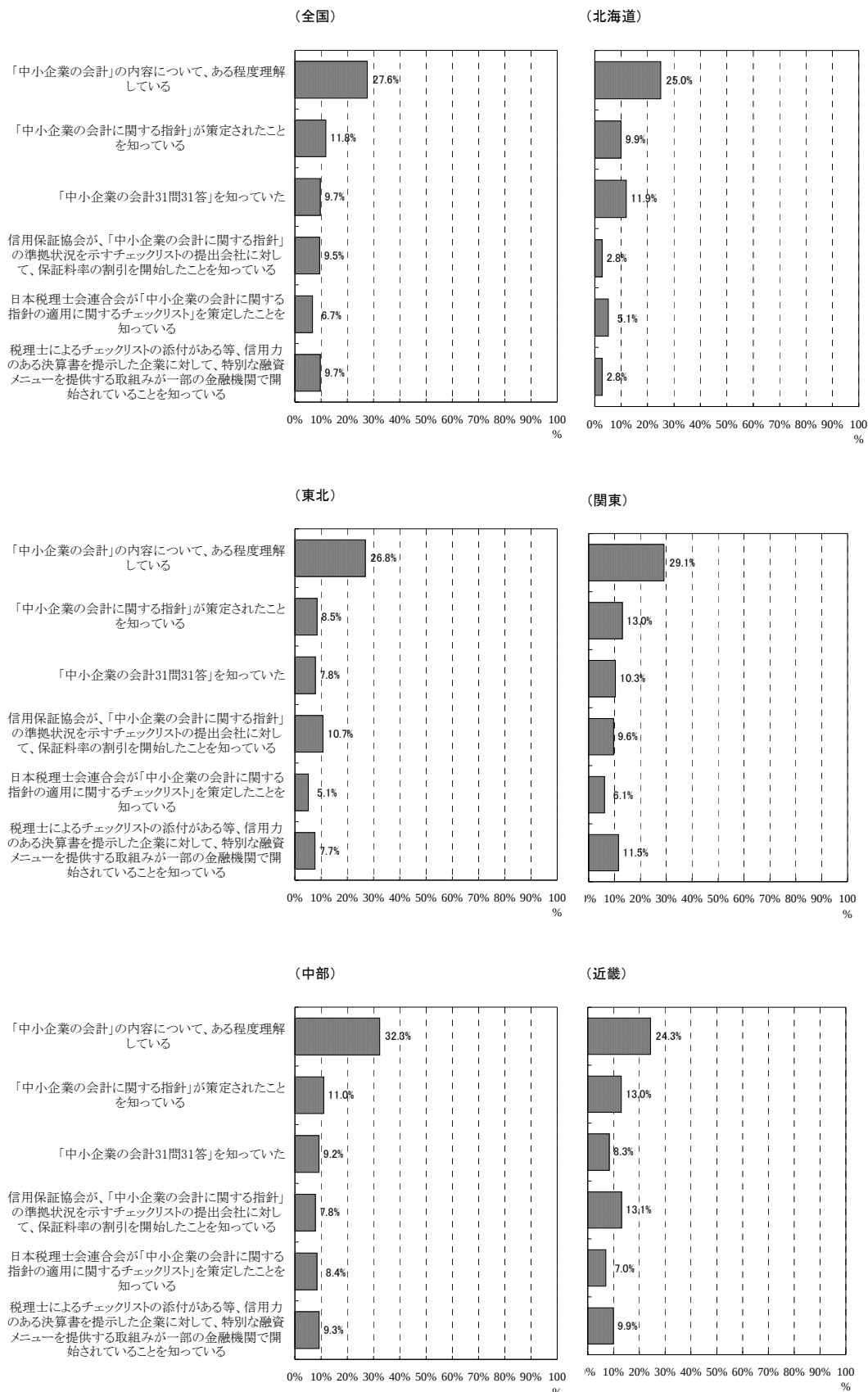
(1) 「中小企業の会計」についての認知度

- 「中小企業の会計」の認知度が高い地域は、沖縄が 62.2%と最も高く、次いで、中部、中国となっている。
- 「中小企業の会計」の認知度が低い地域は、四国が 68.1%と最も低く、次いで、北海道、東北となっている。

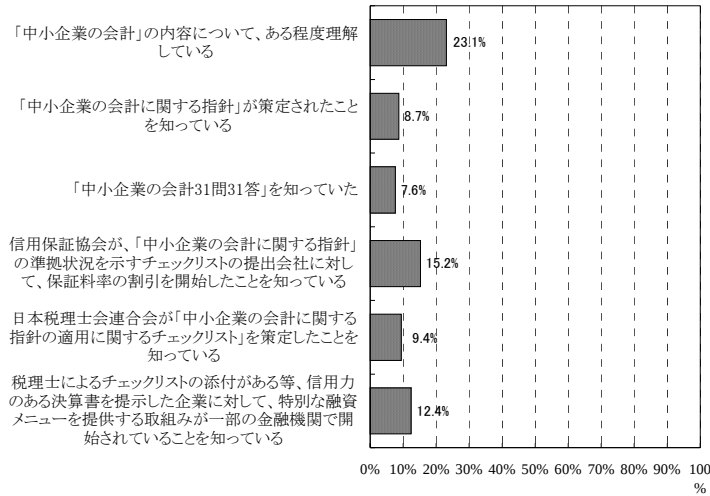
図表4-1 「中小企業の会計」への認知状況



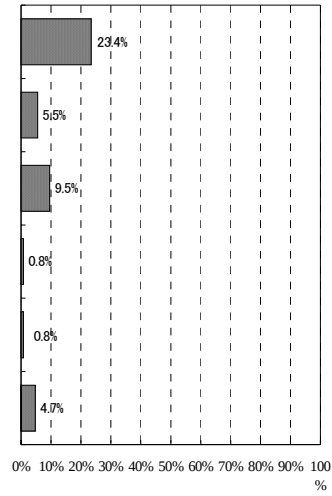
図表4-2 「中小企業の会計」について知っていること(複数回答)



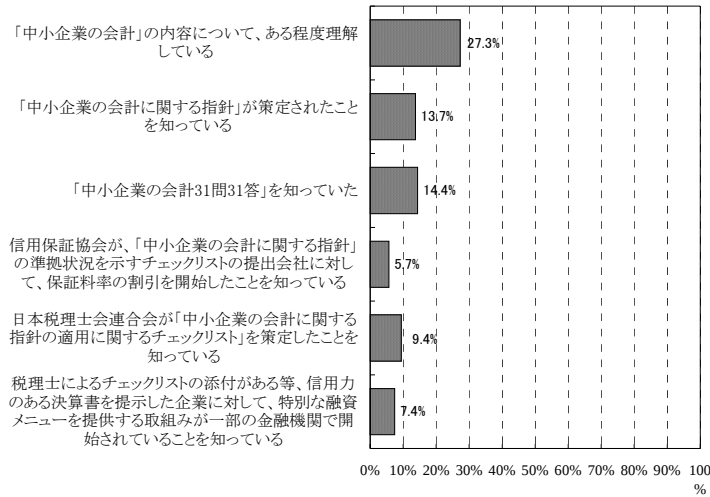
(中国)



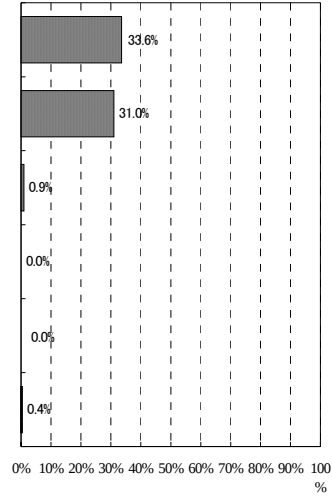
(四国)



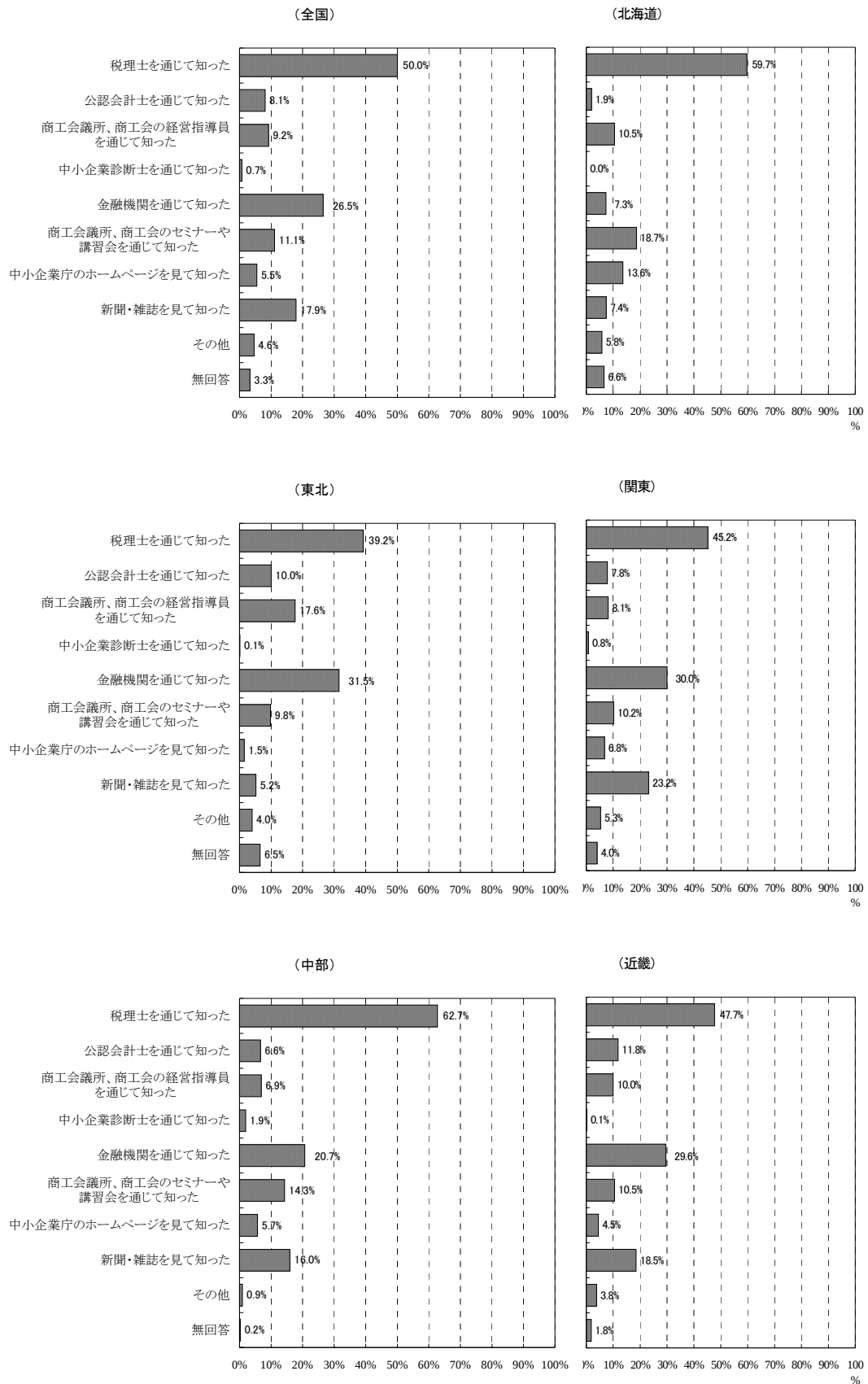
(九州)

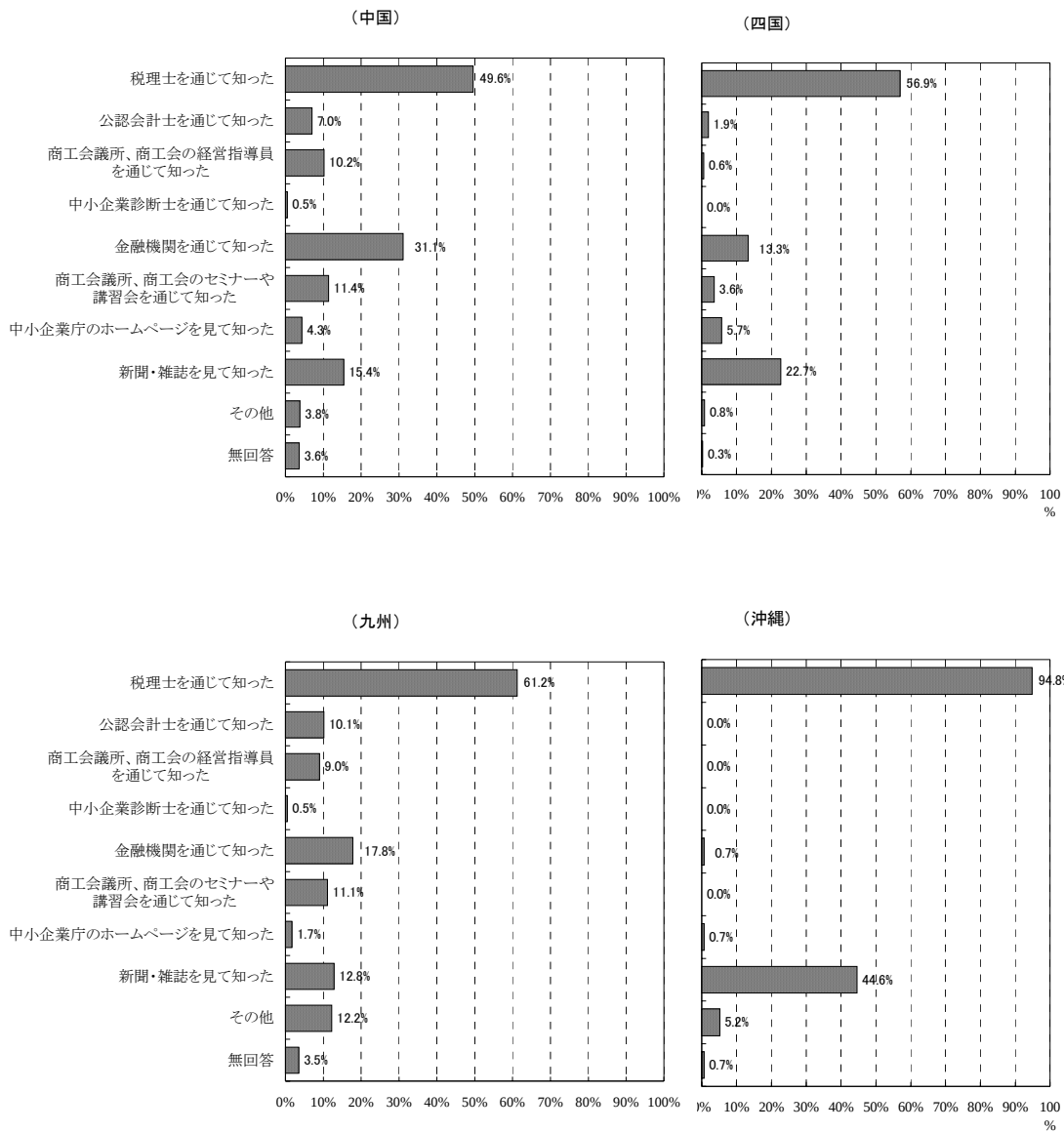


(沖縄)



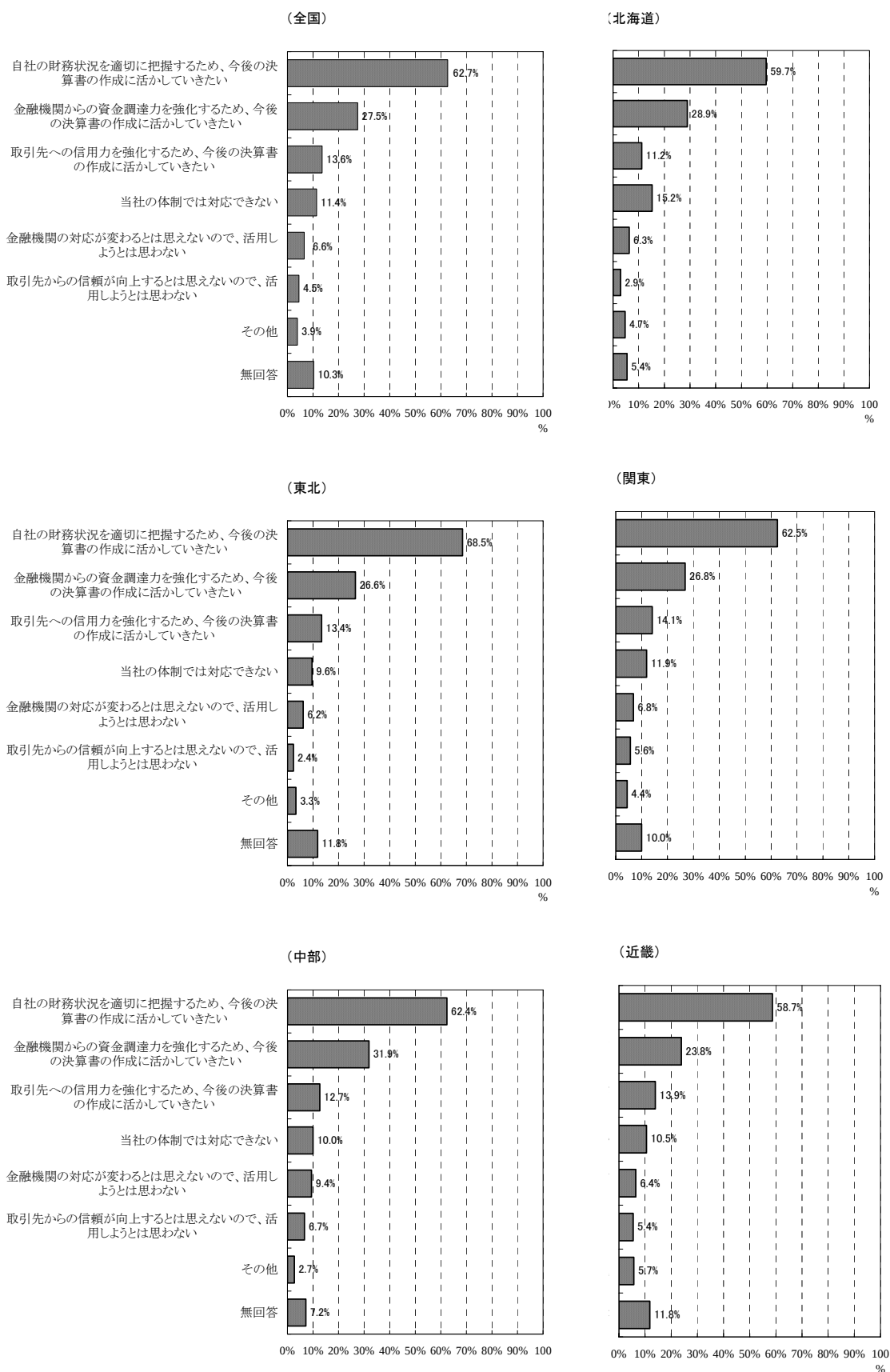
図表4－3 「中小企業の会計」を知ったきっかけについて（複数回答）



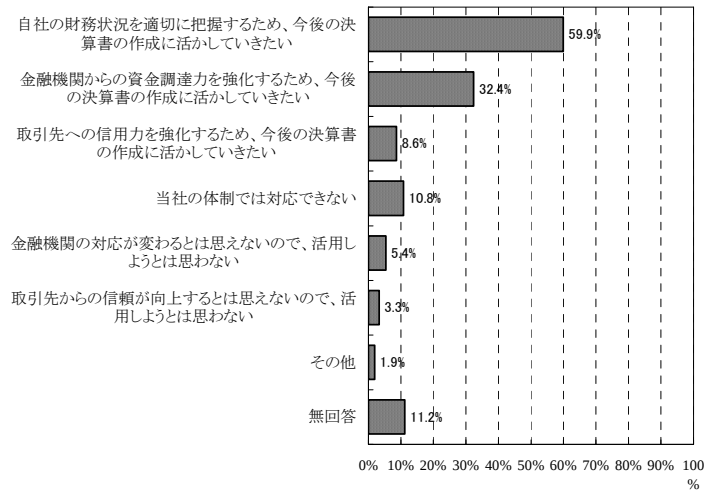


(2) 適切な会計処理に基づき決算書を作成することへの取組について

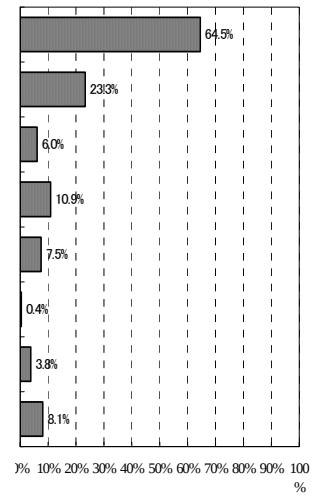
図表4-4 適切な会計処置に基づく決算書の作成への取組について(複数回答)



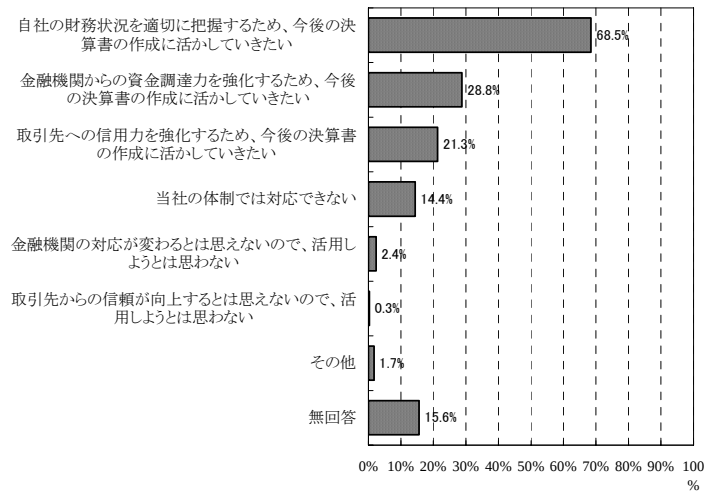
(中国)



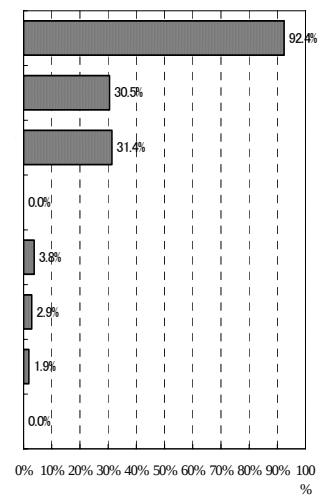
(四国)



(九州)



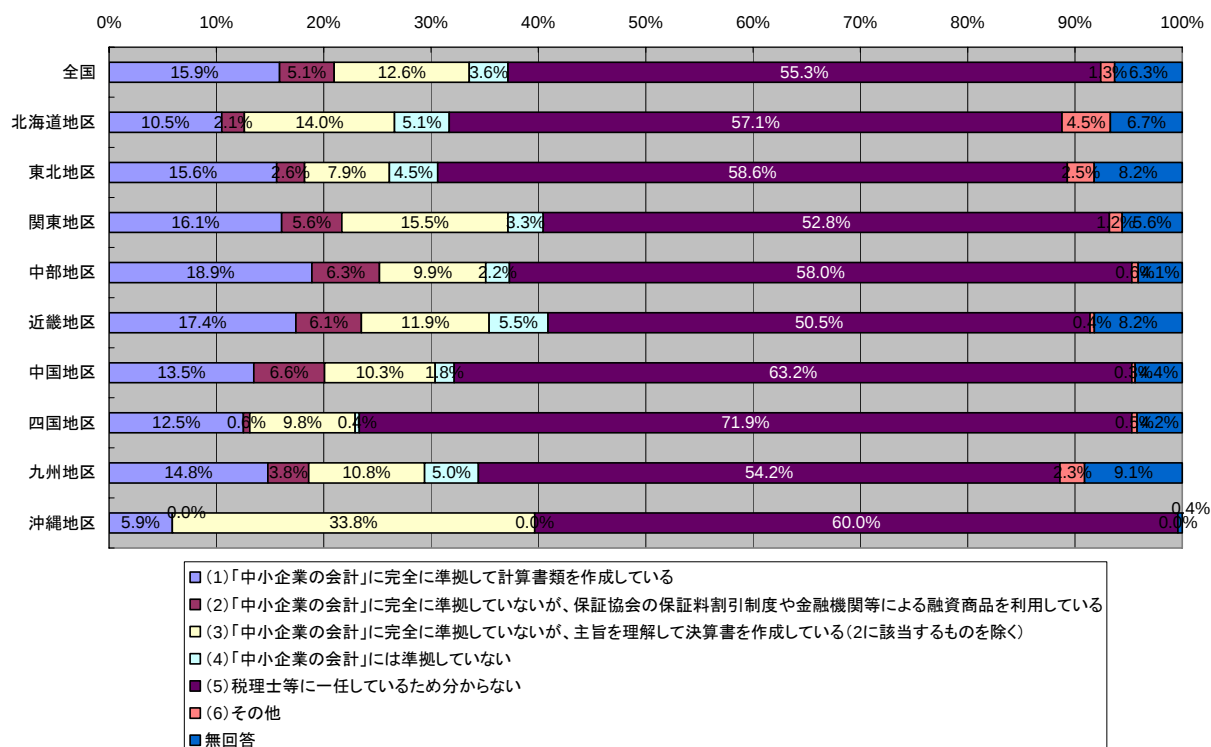
(沖縄)



(3) 「中小企業の会計」への準拠

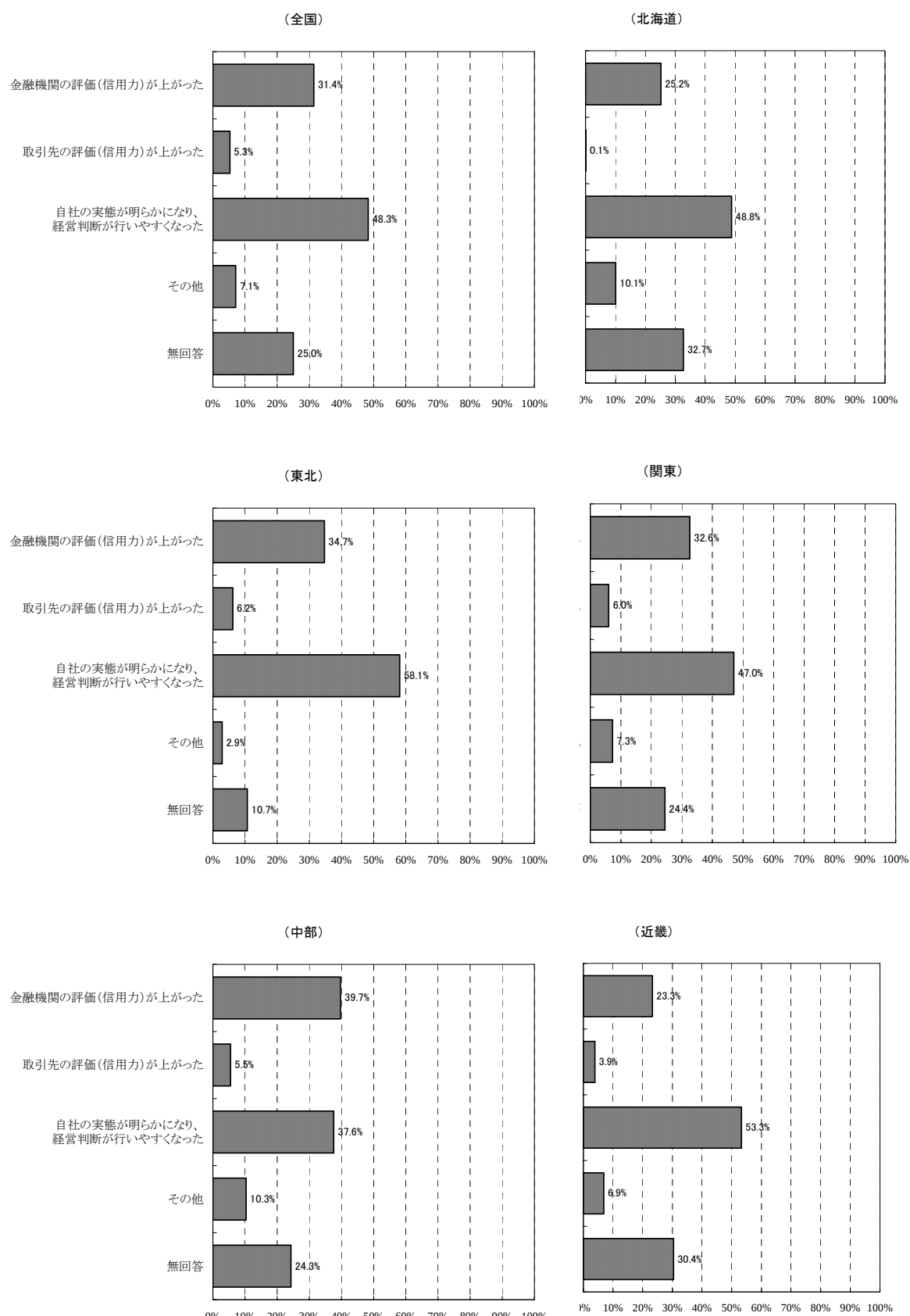
- 「中小企業の会計に準拠した計算書類の作成している」の回答比率が高い地域は、沖縄の 39.7% が最も高く、次いで、関東、近畿となっている。
- 「中小企業の会計に準拠した計算書類を作成していない」の回答比率が高い地域は、近畿の 5.5% が最も高く、次いで、北海道、九州となっている。
- 「税理士等に一任しているため分からない」との回答は、全地域ブロックにおいて 50%以上となっている。

図表4-5 「中小企業の会計」への準拠状況

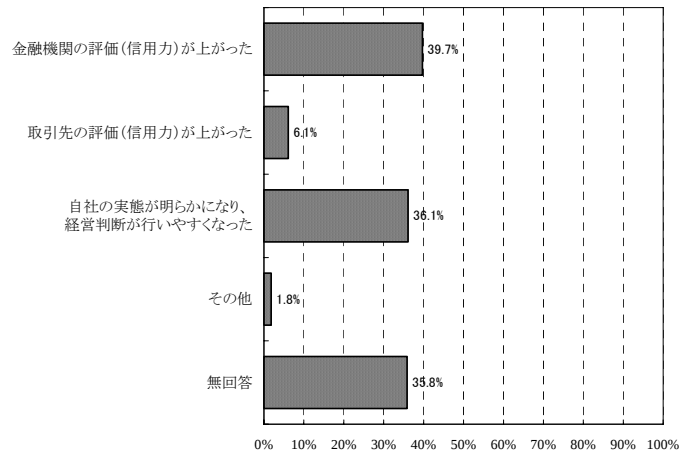


<「中小企業の会計」に準拠して計算書類を作成していると回答した企業>

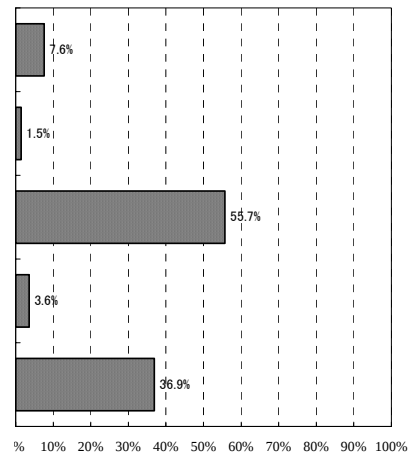
図表4-6 「中小企業の会計」への準拠したことによる効果(複数回答)



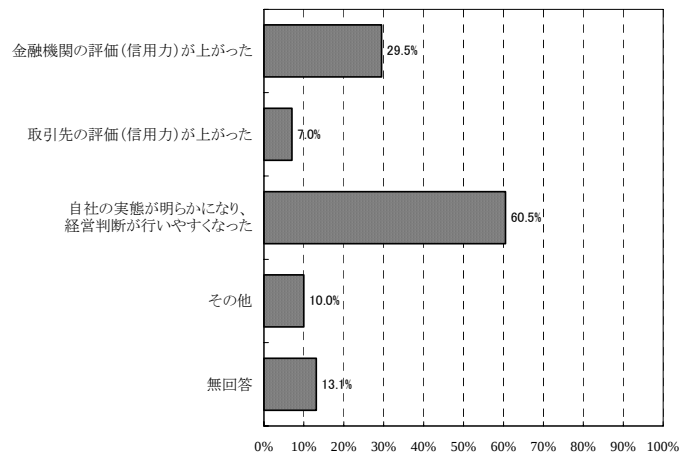
(中国)



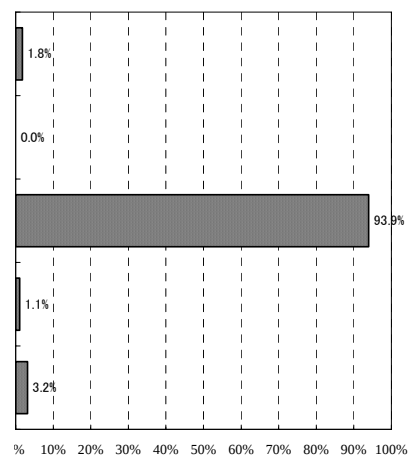
(四国)



(九州)



(沖縄)

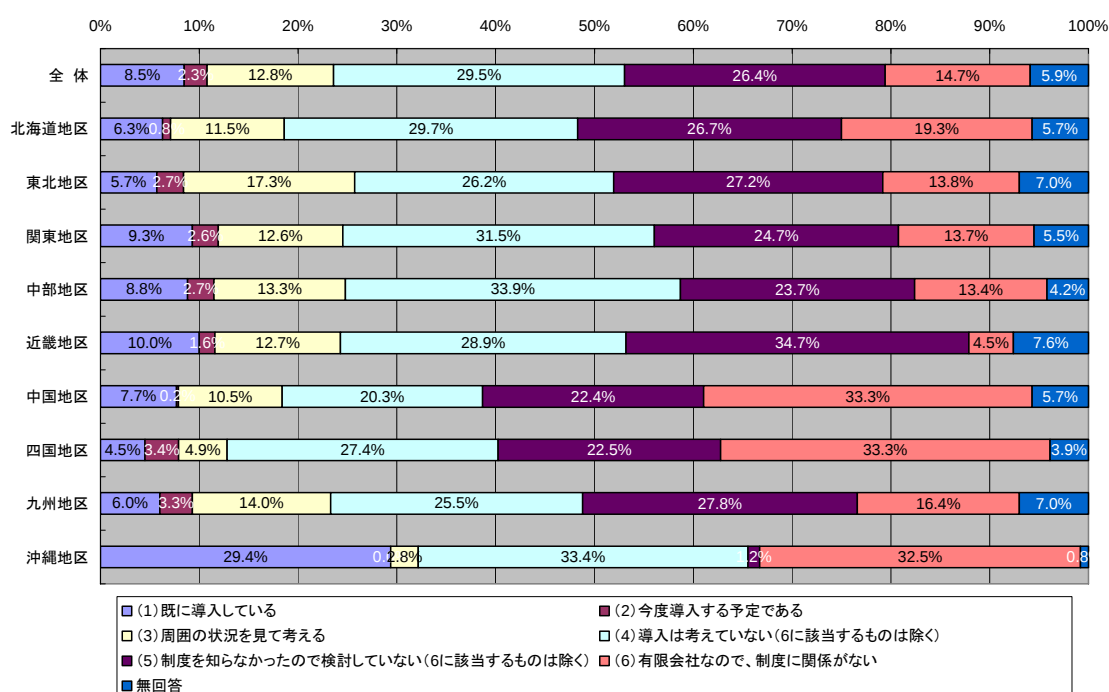


5. 「会計参与制度」について

(1) 「会計参与制度」の導入状況について

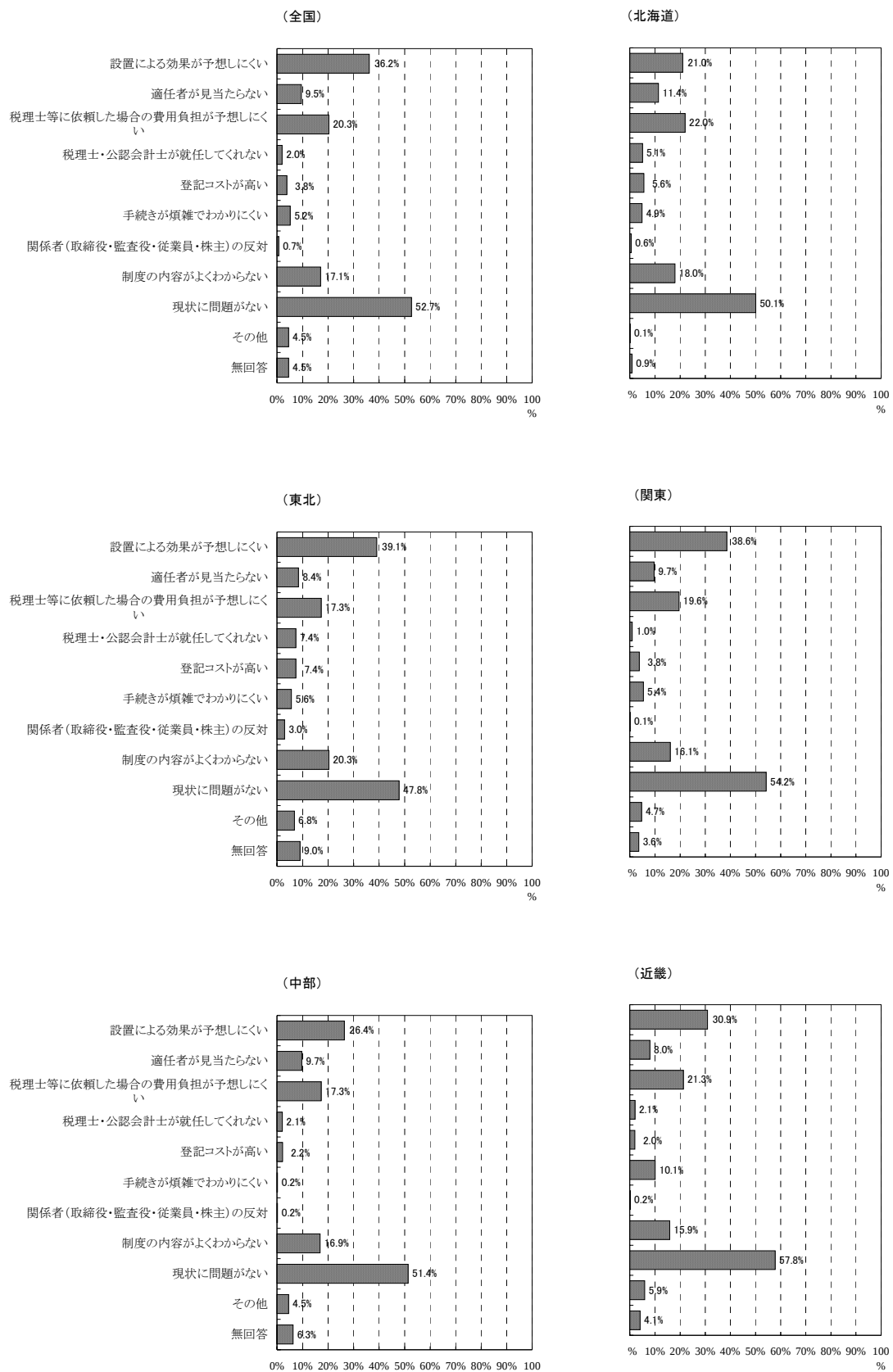
- 「会計参与を導入している（予定を含む）」との回答比率が高い地域は、関東が 11.9%と最も高く、次いで、近畿、中部となっている。
- 「会計参与制度を知らなかったので検討していない」の回答比率が高い地域は、近畿が 34.7%と最も高く、次いで、九州、東北となっている。

図表5－1 「会計参与制度」の導入状況

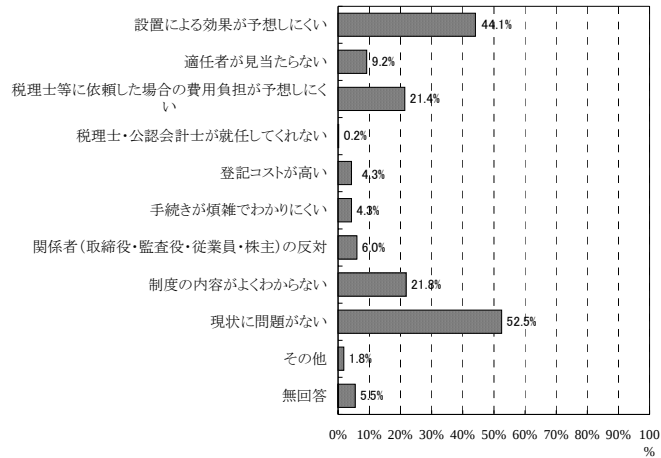


＜導入は考えていないと回答した企業＞

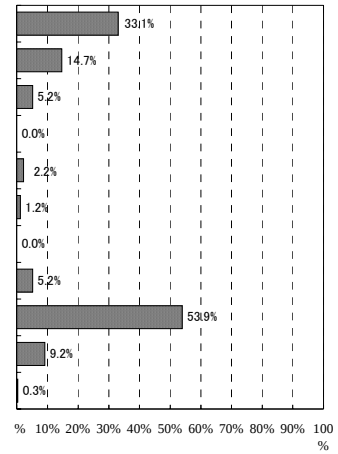
図表5－2 「会計参与制度」の導入を考えない理由（複数回答）



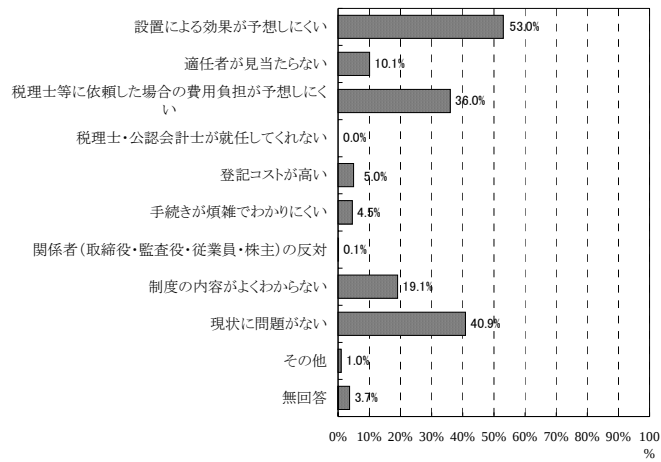
(中国)



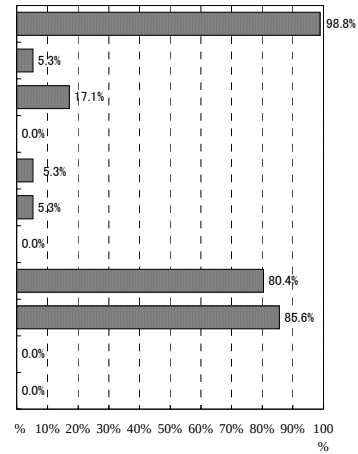
(四国)



(九州)



(沖縄)



まとめ

全国平均を 1.00 として正規化した地域ブロック別の数値は、次図のとおり。

